

科学技術の潮流

JST研究開発戦略センター

(201)

携しており、日本を含め多く見られる。む八つの国・地域との協力枠組みが樹立されている。

10年の行動計画

ASEANは1989年から科学技術政策

の議論があった。その認識は、重点と

して掲げる①セクター間連携強化によるエコ

システム構築、②人材の流動性・連携向上と

女性・若者の参画、③域外国とも連携した企

業支援や競争力向上、④市民の意識向上とS

TI文化の醸成、の4

項目にも反映されている。加えて、ASEANとして設置することを合意

されている。計画期間は残り2年

であるが、これまで評価や、次期計画に向けた検討

も始まっている。例えば22年の

大臣会合では、持続可能な開発

目標(SDGs)や低炭素経済に関する観点

を次期計画に盛り込むことが議論された。ASEANがSTI

を成長のカギと位置付ける中、

今後の政策の展開が注目される。

(金曜日掲載)

今年日本と東南アジア諸国連合(ASEAN)との友好協力50周年の節目にあたる。この半世紀で同地域の競争力や人材流動性が高まる中、科学技術・イノベーション(STI)における日・ASEAN連携の重要性は増している。本稿では政府間組織としてのASEANのSTI政策の概況を紹介する。

域内外で協力

ASEANの意思決定は、加盟国の協議を通じた全会一致によりなされる。STI政策については、「科学技

科技イノベ東南ア成長

ASEAN地域の科学技術動向 ①

科学技術振興機構(JST)研究開発戦略センター フェロー(海外動向ユニット)

長谷川 貴之

JST入職後、地域事業、情報事業、国際事業、日本学術振興会出向などを経て、18年より現職。米国の科学技術政策動向調査を担当。

